

周防大島町 議会だより

2015・10
第43号

発行／周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松 126-2
TEL:0820-74-1003(議会事務局)
編集／議会広報編集特別委員会
印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 9月定例会・臨時会の概要 2～3P
- どう使われたみんなのお金 4～5P
- お金の使いみち・決算審査 6～8P
- 一般質問…………… 9～11P
- 議会活動・研修…………… 12P
- 防災コーナー・議会の傍聴… 13P
- まず健康第一・編集後記…… 14P



消防団久賀支部団員が一同に会し、団員相互の連絡協調を図ると共に、実際の火災現場において、迅速かつ効果的な消火活動が行えるよう、消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防技術の進歩充実に寄与することを目的とした「消防夏季訓練」を毎年行っている。

今年は、9月27日（日）に防災広場で出動訓練、ホース延長・放水訓練等を実施した。

9月定例会概要

平成27年第3回議会定例会は、9月4日に本会議を開会し12日間の日程で開催され、9月15日に閉会した。

議案等の内容は、人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求める諮問2件、平成27年度一

条例制定・一部改正

- ・周防大島高等学校通学支援費給付基金条例の制定
- ・周防大島町手数料徴収条例の一部改正
- ・周防大島町奨学資金貸付基金条例の一部改正
- ・周防大島町個人情報保護条例の一部改正
- ・周防大島町空き家等の適正管理に関する条例の一部改正

動産の買入れ・契約の締結

◆前島し尿収集運搬車

- ・契約の相手方

山口大島農業協同組合

- ・契約の方法

随意契約

- ・買入価格

7百39万8千円

◆周防大島町立中学校

- ・情報通信機器備品

- ・契約の相手方

(有)ふくや

- ・予定価格

1千5百76万8千円

- ・買入価格 (落札率97.9%)

1千5百44万4千円

◆公営企業会計システム

- ・契約の相手方

(株)サンネット

- ・契約の方法

随意契約

- ・買入価格

8百53万2千円

◆志佐漁港海岸保全施設整備工事の請負契約の締結

- ・契約の相手方

ユタカ工業(株)

- ・予定価格

6千6百万9百60円

- ・契約金額 (落札率87.2%)

5千7百56万4千円

人権擁護委員候補者の推薦

清水由美子 (久賀)

(平成28年1月1日)

平成31年12月31日

村田雅典 (小松開作)

(平成28年1月1日)

平成31年12月31日

【人権擁護委員法に基づき、人権擁護委員は、人権相談を受けたり、人権の考えを

広める活動をしている民間ボランティアです。】

▼ 議案の説明をする椎木町長



般会計、各事業特別会計及び企業会計事業の補正予算9件、条例の制定1件、条例の一部改正4件、動産の買入れ3件、請負契約の締結1件、周防大島町過疎地域自立促進計画の変更1件が上程され、慎重・審議・討論・採決しそれぞれ可決された。

なお、平成26年度一般会計、各事業特別会計歳入歳出決算及び企業会計事業決算の認定10案件については、総務文教、民生、建設環境の各所管常任委員会へ付託され、慎重・審議し全て認定すべきものとされ、本会議で討論・採決しそれぞれ認定された。

一般質問では3人の議員が登壇し、住民の生活に係る町政の諸課題について町側に答弁を求めた。

住民から要望

議員定数の削減を！

このたび、町民から「周防大島町議会の議会改革（議員定数12人に削減）と周防大島町議会議員定数を10人に削減する条例の改正」について2件の要望がありました。

主な内容は次のとおりです。
一部の市町村議会では議会基本条例の制定をはじめとする議会改革に取り組み、成果も見られます。

また隣接する柳井市は、人口3万3千5百12人（平成27年7月現在）に対し議員定数が18人であります。

本町の人口は1万7千8百57人に対し議員定数が16人で、議員一人当たり約1千1百16人です。柳井市は一人当たり約1千8百61人であり、柳井市と比べても明らかに多いと言えます。

確かに議員を削減すれば①議会の機能を低下させる。②執行部に対するチェック機能を低下させる。③地域の要望を町政に反映する機会を減らす等、安易

に議員を削減すると議会が機能不全に陥るという意見もありますが、住民の総意は議員定数を削減して欲しいということが大半であります。

議員一人一人が役割を明確化し、個々のスキルアップ及び行動力の向上をもつて町民の代表者・町民の代弁者として自信と責任を持つて行動することによって、本町の明るい未来へ向けての活性化と正常な議会運営は保たれると思われますとの要望。

議会では、9月11日に全員協議会を開催し協議した結果、今後も引き続き検討していくことになりました。

臨時会概要

平成27年第2回議会臨時会が、7月21日に開催された。

動産の買入れ・契約の締結

◆周防大島町営渡船用

ポンツーン（浮き棧橋）

・契約の相手方

大島中央造船所

・予定価格

9百72万円

・買入価格（落札率95.6%）

9百28万8千円

◆久賀公民館耐震改修

工事の請負契約の締結

・契約の相手方

平川建設㈱

・予定価格

1億6千8百91万2千円

・契約金額（落札率73.8%）

1億2千4百63万2千円

以上、原案のとおり可決された。

行政報告

旧三蒲小学校跡地の利用について

旧三蒲小学校の運動場及び校舎の一部を民間企業に貸し付け、農業用のビニールハウス（パプリカの栽培試験・栽培技術研修施設）を建設（1千4百㎡）し、校舎の一階部分は選果室や事務室等として使用し、遊休施設の有効活用に努めます。

【パプリカとは、ピーマンより大型で肉厚のベル型ピーマン（赤オレンジ黄等）のことを言い、甘みがあり苦味や青臭さはありませんが、ビタミンCやカロテンはピーマンより更にたくさん含まれています。生でも食べられますし、粉末化した物は香辛料として使われます。】



▶ 旧三蒲小学校



▲ 老朽化した前島行き渡船乗り場の浮き棧橋

平成26年度一般会計決算

どう使われた？みんなのお金

歳入

町の主要事業を行う一般会計決算の収入済額は149億3千1百8万8千5百59円で前年度より6億3千4百76万2千58円の4.1%減少している。

自主財源は27億3千5百89万6千9百87円で前年度より1億4千2百11万5千4百31円の49%減少している。

その主な要因は繰越金が前年度に比べ9千8百44万4千5百13円の12.2%減少したこと、財産収入が3千5百89万6百49円の73.3%減少したことによる。

依存財源は121億9千5百19万1千5百72円で前年度より4億9千2百64万6千6百27円の3.9%減少している。

その主な要因は地域の元氣臨時交付金事業、海岸保全施設整備事業、学校施設環境改善交付金事業などに係る国庫支出金が前年度と比較すると3億7千8百49万2百68円の22%

大きく縮減したことによる。

更に地方交付税も2億1百11万9千円の2.3%減少したことから、依存財源が縮小する中、町債発行額が前年度と比較すると1億1千2百99万5千円の10.4%増加した。

その主なものは、橋総合支所建設事業等に伴う合併特例債の増によるものである。

歳出

支出済額は142億7千1百54万3千1百76円で前年度実績に対し5億8千5百45万6千5百71円減少している。

その要因は議会費、総務費、民生費、衛生費、公債費が前年度と比較すると3億8千5百9万7千2百4円の4.8%増加したのに対して農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、諸支出金が前年度と比較すると9億7千55万3千7百75円の14.4%減少し、増加額を上回ったことによる。

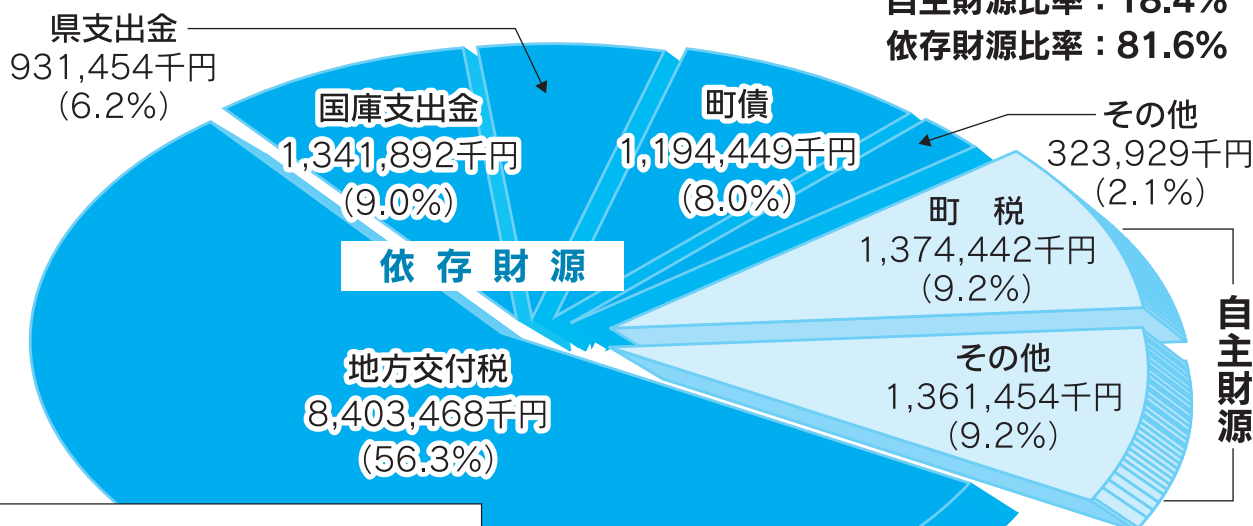
▶ 入ってきたお金 〈一般会計〉

【財源構成別歳入決算額】

歳入 **149億3,108万8千円**

自主財源比率：18.4%

依存財源比率：81.6%



* 依存財源その他の内訳 *

・地方譲与税	101,540千円	(0.7%)
・地方消費税交付金	182,089千円	(1.2%)
・その他交付金	40,300千円	(0.2%)

* 自主財源その他の内訳 *

・分担金及び負担金	89,819千円	(0.6%)
・使用料及び手数料	194,342千円	(1.3%)
・財産収入	13,040千円	(0.1%)
・寄附金	10,216千円	(0.1%)
・繰入金	98,325千円	(0.7%)
・繰越金	708,851千円	(4.7%)
・諸収入	246,861千円	(1.7%)

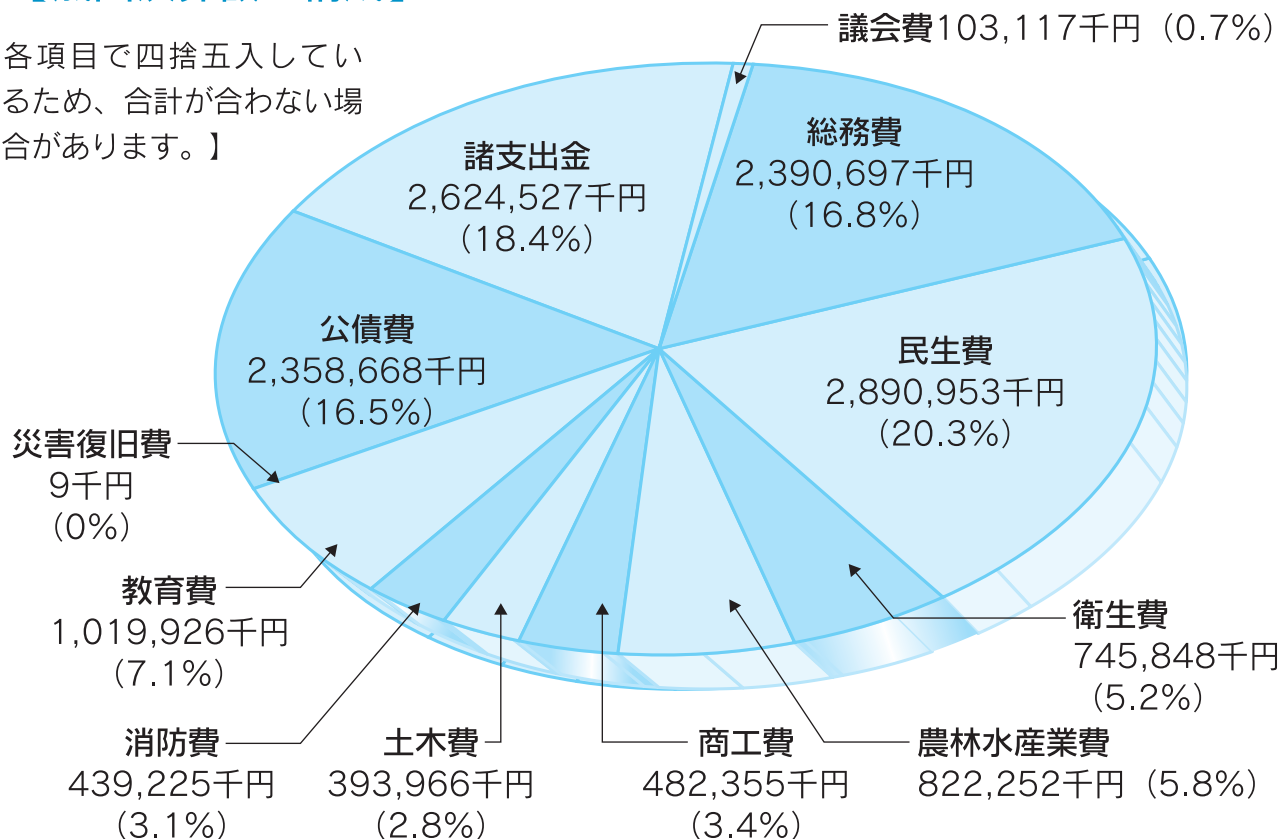
【**自主財源**とは、町が自前で賄うことができるお金。**依存財源**とは、地方交付税や町の借金、国・県の補助金などに頼るお金。**繰入金**とは、町の基金を取り崩して使うお金。**地方交付税**とは、自治体運営の均衡を保つため、国税の一部から配分されるお金。】

▶使ったお金〈一般会計〉

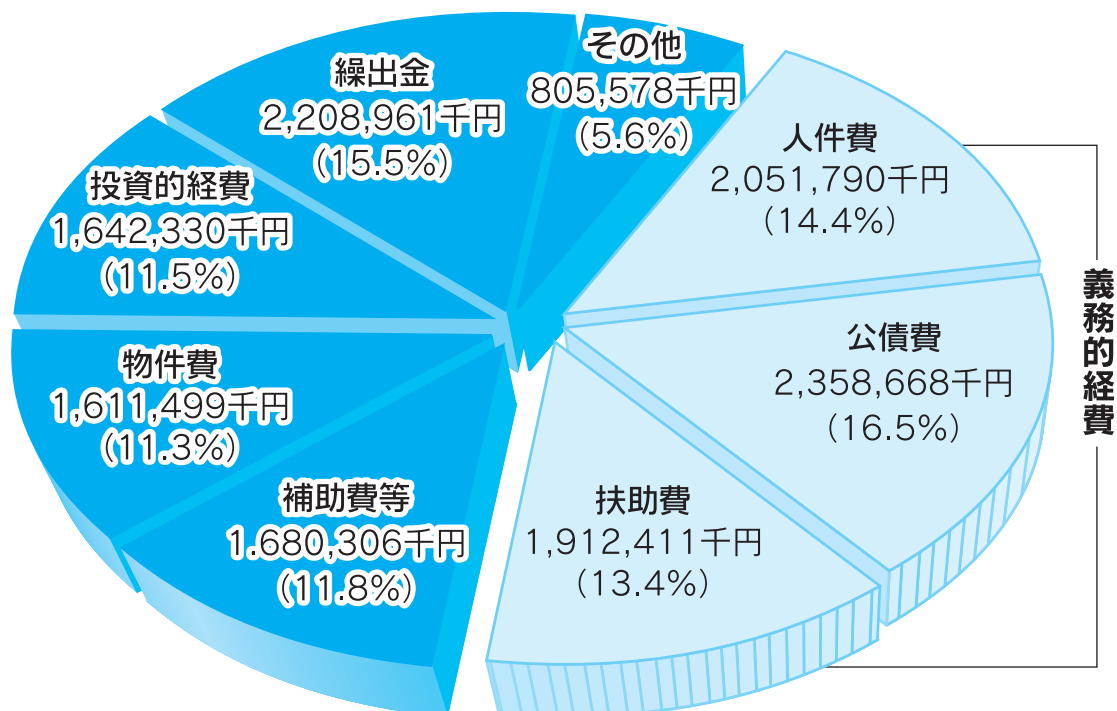
歳出 **142億7,154万3千円**

【歳出決算額の構成】

【各項目で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。】



【性質別歳出の状況】〈一般会計〉



【**町債**とは、町が大きな事業をするために借り入れるお金。**公債費**とは、町が借り入れたお金（町債）の返済金。**扶助費**とは、社会保障制度の一環として児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対し自治体が行う支援に要する経費。**繰出金**とは、特別会計等へ支出するお金。】



決算審査報告

総務文教常任委員会

委員長 魚原満晴

周防大島高等学校 通学支援費給付基金条例

1年間の経費及び基金の増額はとの質問に、3学年で年間4百90万円と試算している。来年度以降、地方創生交付金等を利用して、基金の増強を進めたいとの答弁。

公共交通機関以外の利用者への配慮はとの質問に、今のところ定期券に対する補助と考えているとの答弁。いろいろな手段で通学しているので、不公平感が無いような運営をお願いするとの意見がありました。

周防大島町奨学資金 貸付基金条例の一部改正

基金を1千万円とするとの答弁。

が、奨学金制度自体の今後をどのように考えているのかとの質問に、高校授業料の無償化で保護者の負担が軽減されていることなどで、利用者が激減している。これまでと同様な貸付は維持できると判断しているとの答弁。

総務課

防災センターの使用件数はとの質問に、多目的ホールが35件、会議室が24件、防災広場の年間使用件数が4百33件との答弁。

財政課

町所有の施設について、毎年修繕を行っているが、将来的にコストダウンとなる大規模な改修も必要ではないか。将来的なコストを考えた計画的な取り組み



大島防災センター

みを行ってもらいたいとの質問に、現在、財政課において新公会計制度に基づく固定資産台帳の整備を行っており、これを受けて来年度以降、政策企画課で公共施設等総合管理計画を策定予定であり、その中で町有財産の管理等どうあるべきかを考えていくことになるとの答弁。

契約監理課

低入札価格調査の件数と平均落札率はとの質問に、調査件数20件、平均落札率71.58%であるとの答弁。

教育委員会

旧町単位で委託している4給食センターの運営について、今後効率的に行えるよう検討したらいいのではないかと質問に、東和給食センターが最も古く、すでに将来的どうするか検討する段階にあり、1カ所に統合して配送する等検討している。また、学校統合との関係も合わせて検討していくとの答弁。



総務文教常任委員会決算審査

社会教育施設連携協議会は、27年度に設立となるが、これからはこのような連携が大切であり、町の文化事業の一つとして町内外への情報発信が大切である。

どういう方向を目指して、各施設がどのような役割を果たすのかとの質問に、まずは、社会教育課所管の指定管理者間で連携を図り、研修等も行い、他市町の状況も把握し、この連携をどう効果的に進めていくかを研究していきたいとの答弁。

民生常任委員会

委員長 今元直寛

一般会計

問 公立保育所が延長保育を行う場合の財源は。

答 財源は交付税措置されている。公立保育所では、日良居保育所が延長保育を行っている。

問 母子・父子支援員、家庭相談員への相談内容は。また、児童の不登校や虐待問題への対応は。

答 相談内容は、貸付や生活支援が主なものである。不登校は家庭相談員が学校と連携し対応している。児童虐待は福



保育所地域活動

祉課が児童相談所等と連携し対応している。

問 脳ドック検診の対象者は。
答 40歳から60歳までの5歳刻みの節目の方を対象としている。

国民健康保険事業特別会計

問 国保税現年課税分の実質的調定額は対前年比6.2%減となっているが、その実態は。

答 前年と比較すると、納税義務者は4千3百29世帯で130世帯の減、被保険者数は6千8百40人で247人の減、基準総所得も約1億4千1百万円の減となっており、加入者や所得自体が減少している。

後期高齢者医療事業特別会計

問 普通徴収現年度分の収入未済額として、12人分50万5千2百79円が報告されているが、対象者への対応は。

答 継続して納付をお願いする。通常では、督促・催告の通知後、税

務課徴収対策班と連携し電話催告や訪問、納付相談等の対応をしている。

介護保険事業特別会計

問 第5期は介護保険料が引き上げられたが、第5期の認識について聞きたい。

答 第4期の最終年である平成23年度において財源不足となり、町の介護給付費準備基金をすべて取り崩しても決算ができない状況となり、県の基金を借り入れている。そのため、第5期の保険料(基準額)は4千円から5千2百50円に引き上げられた。

平成26年度末の基金残高は約7千2百万円となっているが、第5期計画の3年間の給付費見込みが少し多かったのではないかと考えられる。

公営企業局企業会計事業

問 地域連携担当職員を採用しているが、専属か。

答 東和病院と大島病院には地域連携室を設けており、社会福祉士を各1名配属している



民生常任委員会決算審査

が、さらに横の繋がりをもたせるため、経験のある事務職を採用し、周東総合病院や岩国医療センター等との連携を総括的に行っている。

問 看護学校の学生に対する交付税の影響額は。

答 学生1人あたりの交付税措置額は、平成25年度の53万2千円から平成26年度には36万1千円となり、約2千万円の減となった。

建設環境常任委員会

委員長 田中隆太郎

商工観光課

体験交流型観光推進事業について、民間受け入れ家庭が平成23年度の194件から平成26年度129件に減っているが、学校側から評価や受け入れ家庭から大きな問題はないか。

また、受け入れ家庭へ研修など実施は行っているのかとの質問に、学校側からは、体験型修学旅行の受け入れについて高い評価を得ており、リピーター校も半数以上ある。受け入れ家庭の減少は高齢化によるもので、新たに移住してきた方にも協力をお願いし、受け入れ家庭の確保に努めている。

研修は年2回実施しているとの答弁。

地域資源活用新ビジネス応援事業補助金90万円の3件について、どのようなものがあったのかとの質問に、アカモクという海藻を使った特産化プロジェクト。みかんの木伐採材利用事業

として木琴と三板の製作。海産物を利用した大島銘菓の試作の3件について、1件当たり30万円を補助したとの答弁。

水産課

護岸の改良等の海岸保全施設整備の補助率はいくらかとの質問に、国庫補助率が50%、県費補助率が17%、町費補助率が33%になっている。町費の33%については、公共事業債が90%充当されるとの答弁。

建設課

漁港施設内及び港湾施設内の街灯の設置はどうなっているのかとの質問に、港湾施設内で最低限必要な箇所には、施設管理者である山口県が、港湾施設内は町が、それ以外で必要な箇所への設置については、地元関係者にお願しているとの答弁。

農林課

家の庭先まで出沒するイノシシの捕獲について、大島郡外の猟友会にも捕獲駆除を依頼して欲しいとの要望があるとの質問

に、地理的なこと、見廻りの必要性から地元の方が適任と判断している。

捕獲隊員は約70人で1人当たり30基までをなを仕掛けることができ、最大2千1百基程度のわなが設置可能であるので、現状により対応したいとの答弁。



民家にイノシシが出沒、対策にフェンスを設置

上下水道課

集合処理と浄化槽の経費負担の格差是正を検討しているのかとの質問に、経費負担の格差是正を現在検討中、久賀・大島地

区の下水を整備していく上で、計画処理区域以外は、浄化槽設置補助の上乗せ等により集合処理と浄化槽との負担格差を是正するため現在検討中であるとの答弁。

生活衛生課

前年度に比べてゴミの処分量は減っているが、費用が増加している理由はとの質問に、消費税の増税に伴う業務委託費や施設の修繕・補修費等の費用が増加したとの答弁。



建設環境常任委員会決算審査

一般質問

こころが

知りたい！
聞きたい！



吉田 芳 春 議員

マイナンバー制度導入により 行政サービスの向上を

問 マイナンバー制度の導入に関する議論が国会において始まったのは、「消えた年金」問題の発覚を受けて、社会保険を一括管理する方法として個人番号の重要性が注目されるようになった。それでは、まず住民基本台帳カードとの違いについて問う。

住民基本台帳カードは、町役場で簡単に交付が受けられるＩＣカードである。行政手続きをインターネットで申請などができる電子政府・電子自治体の基盤となるものであり、利便性の向上、行政事務の効率化に役立っている。

多くの方々が所得税の確定申

告などで利用されているが、マイナンバー制度のスタート後も今までどおりに利用できるのか。

答 住民基本台帳カードは今年の12月28日で交付を終了するが、記載してある有効期限まで利用が可能である。しかし、来年1月以降、個人番号カードを取得する際には返納することになる。

問 個人番号カードの有効期限は何年か。

答 有効期限は、未成年者は5回目の誕生日まで、成年は10回目の誕生日まで有効である。

問 マイナンバー制度において個人情報漏えいが懸念されている。また個人情報番号で統一されるのが嫌だとか、セキュリティの問題が心配であるとか、そのデメリットについて問う。

答 デメリットは、集積・集約された個人番号を含む個人情報、いわゆる特定個人情報部が外部に漏えいし悪用されるのではないかと、懸念されている。この

対応として、保護措置やシステム上の安全措置の強化に加え、罰則の強化も図られている。

問 国・地方自治体レベルでの情報連携、その他検討中のマイナンバーの展開についての情報が分かれば説明をお願いする。

答 今年の9月3日にマイナンバー制度の利用範囲を広げることを目的とした「改正マイナンバー法」が可決・成立した。

マイナンバー制度の利用範囲を金融や医療などの分野に広げること、税の徴収漏れや生活保護の不正受給などを防ぐため、金融機関に対し個人の預金情報をマイナンバーで検索できるように管理することを義務づけている。

問 今年になって日本年金機構

により、年金情報125万件が外部に流出している。セキュリティ対策の不備、甘さに大変驚き、多くの国民から不安の声が上がっている。職員へのセキュリティ対策やサイバー攻撃に対する取り組みについて問う。

答 職員に対する再度のセ

暮らしを便利に。
みんなの一枚、個人番号カード。
平成28年1月、交付開始。

**2016.1
START**

とっても便利！

交付手数料は無料！

平成27年10月から、みなさまの住民票の住所に、マイナンバーの通知を届けます。また、個人番号カードは、平成28年1月1日から無償で交付されます。通知を確実に受け取りいただくため、今のお住まいと、住民票の住所が異なる方は、お住まいの市町村に、住民票の異動をお願いします。

マイナンバー制度のお問合せは
0570-20-0178

WEBで
マイナンバー 検索

キュリティー意識の向上のための周知徹底として住民情報を扱うパソコンとインターネットに接続されたパソコンの間でUSBメモリーなどによるデータの受け渡しは決して行わないことや不審なメールのファイルは開かないこと、業務に必要なインターネットへのアクセスはしない等、情報セキュリティの確保に関して職員へ通達を行っている。

問 まだマイナンバー制度について、よく分からない人が多いのが実態だと思う。住民への周知徹底について問う。

答 今後、政府はマイナンバーの利用範囲を段階的に拡大する方針であり、その都度、広報等でお知らせする。



尾元 武 議員

「若者定住住宅調査事業」
結果報告と今後について

問 本事業は移住者を含め定住者の土地確保のため、その適地を調査するもの。進捗状況を踏まえ調査結果の報告及び今後の予定をお尋ねする。

答 まだ最終候補地の選定に至っていないが近隣市町に通勤可能な所を念頭にその候補地域として三蒲・小松・小松開作・屋代の四地区にエリア分けし選定しているところである。

比較検討の中、明新小学校付近を適地とする評価が高い状況。若者のニーズに応え魅力ある制度設計を行い、安価で納得頂ける住宅用地を提供することにより、子育て世代を支援し応援する制度として定住に結び付

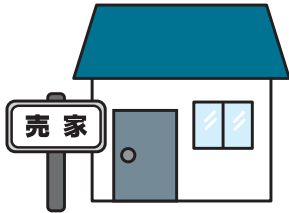
くものにしたい。

「空き家対策」について

問 適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の環境に深刻な影響を及ぼしている事に鑑み、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が本年5月26日完全施行されたところ。トップクラスの空き家率にもかかわらず「空き家バンク」への登録も今一歩進んでいない。

この度の特別措置法の対象とならないためにも、前の段階でより具体的な施策を考えるべきと思うが如何か。

答 自治会を通じて空き家バンク登録をされた場合は、自治会へ報償金を支払う空き家活用事業を開始し、加えて本議会で10年の長期に渡り、町が借り受けた後、修繕を施し定住者に貸し付けを行う「空き家有効活用事業」を補正予算に計上している。



この事業は、単なる空き家の活用事業ではなく、この度の空家対策特別措置法で言うところの「特定空き家」への移行を防止することも念頭に入れ、町内の住み替えのニーズにも対応できるものとしている。

いくつもの事業を複合的に実施することで少しでも空き家の活用が定住促進につながるよう取り組みたい。

観光地の復活

「瀬戸公園」の
計画的整備を

問 大島大橋を眼下に瀬戸公園は風光明媚な本町の玄関口の観光地として永く町民に親しまれてきた名所である。

毎年5月に行われる瀬戸祭りは小松・三蒲双方の地区より老若男女が集う伝統行事で今も有志により継承されている。

しかし、会場は荒廃し老木化した樹木の整備は業者に頼らざるを得ないのが現状。観光地の復活を願い計

画的整備を希求するところ。理解ある対応を求める。

答 今年度、大島中央ライオンズクラブよりボランティアで桜の木の新植の提案があったことから、公園の老木等を伐採するための予算を本定例会に提出したところ。樹木の整備はボランティアでは困難であることは認識しており、今後、計画的に老木の伐採及び桜木等の植樹について検討して参りたい。



瀬戸公園から大島大橋を望む

一般質問



広田 清晴 議員

中学校1校統合は止めるべき

問 中学校1校方式は、活力のない町になり、職場を島内から奪うことにつながる。実態として統合以降だけの職場がなくなつたのか教育長に問う。

答 前回の中学校統合方針がまとまつた平成19年以降本年まで8年間、県費及び町負担合計職員数の変動は、小学校141人から13人の減。また中学校で120人から59人の減、合わせて72人の減である。

(県費は県が負担すべき教職員。町費はその他町が負担する職員。)

問 現在町内の一部に中学校の統合問題は結論済み。慎重な議論は必要ないとの「付帯決議を無視した動きがある。」現在4校方式で具体的な問題があるのか。

あるのか。

教育長 平成19年4月9日の答申では4項目及び付帯決議2項からなっている。付帯事項の2項目に「平成29年4月に統合を目指す、社会情勢の変化や保護者・地域の声に配慮しながら進めること。」と答申されている。「現在の4校方式に具体的な問題があるか」についてはない。

問 現在「国際社会に通用する学力作り」と言っているが、国際社会は小規模学校が流れ。

〈独自に調べた国際比較〉

(OECD2013年度資料)

OECD平均 23.3人

日本 32.7人

OECDの内、統計できた19カ国の中学校の1クラスの生徒数の状況で、日本は下位から2番目である。

〈日本の教育予算〉

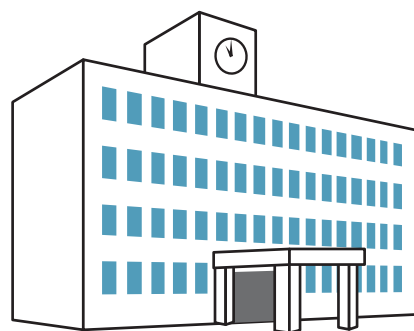
(2012年自民党選挙公約)

教育予算確保について

OECD平均 GDPの5.4%

日本 GDPの3.6%

自民党の選挙公約の実現には教育予算を18%増やす必要



がある。

指摘 学校は町づくりの基本。充分な協議を求める。

消費税10%への引き上げは病院経営に対する大きな圧迫になる

問 消費税が8%に引き上げられた公営企業局の営業は大変困難になる。その影響は。また10%についても答弁を求める。

答 答弁を表にした。(下表↓)

指摘 医師・看護師の確保等、先進医療の大病院と言われているが、調査によると消費税の8%に引き上げることにより多くの大病院でさえ赤字に転落している。

今後、公営企業局の運営は2025年問題を含め、運営は

(単位：円)

	平成25年5% 消費税負担額	平成26年8% 消費税負担額	平成29年10% 消費税負担額
企業局全体	138,065,064	120,473,714	150,592,144
東和病院	89,187,533	45,969,058	57,461,322
橘病院	11,319,208	17,178,332	21,472,916
大島病院	25,337,075	38,859,144	48,573,930
やすらぎ苑	4,212,052	6,321,922	7,902,404
さざなみ苑	5,441,628	8,254,605	10,318,256
大島看護学校	2,567,568	3,890,653	4,883,316

大変な状況になると考えられる。引き続き努力を求める。

※収益的支出

医療、介護に係る経費

※資本的支出

修繕、建設、設備に係る経費

※資本的支出に係る消費税

25年度は含まれているが、26年度及び29年度は含まれていない。

地方創生時代における 地方議会の役割

去る7月28日、柳井市のアニバーサリーステージ・ベルゼにて柳井地区広域市町議会議員研修会が開催された。



柳井地区広域市町議会議員研修会

「三元代表制における地方自治体のあり方」をテーマに三重県地方自治研究センター研究員の高沖秀宣氏の講演を拝聴した。議会改革の必要性や議員のあ

り方についてなどのお話を聞き大変有意義な研修会であった。

減び行く議会と 生き残る議会

また8月27日、山口市セントコア山口にて山口県町議会実務研修会が開催された。「減び行く議会と生き残る議会」をテーマに環太平洋大学准教授の林紀行氏の講演を拝聴した。

道府県議会選挙の3割が無投票となつている等、全国的に議員のなり手がいない。また周防大島町の総人口は、1万9千84人(2010年)↓8千4百98人(2040年)に推移していくこと等、人口減少の現実を突きつけられる講演であった。

どちらの講演も地方創生を見据えてのものであった。地方創生において国は「実現の可能性が高いプランを作った自治体に

対しては全力でサポートしていく」としている。

人口流失・減少の流れを食い止めなければ、本町は自治体として成り立たなくなる可能性もある。町長、行政、議会は無論全力で取り組んでいかなければならないが、町民一人一人も危機感を共有していく必要があると感じている。

子や孫の代のためにも、しっかりとした対応策を講じていかなければならない。(濱本康裕)



山口県町議会実務研修会

	社人研推計(人)					人口移動が収束しない場合(人)				
	2010年		2040年		若年 女性変化 (%)	2010年		2040年		若年 女性変化 (%)
	総人口	20-39女性	総人口	20-39女性		総人口	20-39女性	総人口	20-39女性	
周防大島町	19,084	1,116	8,498	436	-60.9	19,084	1,116	8,030	271	-75.7
和木町	6,378	722	5,523	582	-19.4	6,378	722	5,123	518	-28.3
上関町	3,332	176	1,338	92	-47.7	3,332	176	1,275	73	-58.6
田布施町	15,986	1,623	11,897	1,074	-33.8	15,986	1,623	11,483	911	-43.9
平生町	13,491	1,184	9,651	685	-42.1	13,491	1,184	9,337	536	-54.7
阿武町	3,743	224	1,707	104	-53.6	3,743	224	1,594	62	-72.2

出典：国立社会保障
人口問題研究所

防災コーナー

現在、自然の人間への反抗といえるような未曾有の自然災害が全国各地で発生している。9月初旬にも栃木、茨木、宮城県では記録的な豪雨により河川の堤防が決壊し尊い命、財産も奪われた。遠く他県でありますから心よりお見舞い申し上げます。

本町もこういったことを踏まえ自然災害に対し防災、減災に向けて中本町政から椎木町政に至るまで防災会議開催による検討、また防災講演会、防災リーダー研修会などの開催。さらには防災行政無線の設置から始まり防災備蓄倉庫等の整備、ハザードマップを各戸へ配布など、他市町に劣らず充実している。

ご存知のように今現在、本町が力を注いでいるのは、防災、減災に向けて実行性のある自主防災組織の確立・啓発である。

自然災害には、台風・大雨・風水害などに対する注意報、警報等が発令された場合、あらか



久賀流田地区に拡声子局増設

じめ対応が可能であるが、地震は時も場所も選びません。

もし自然災害が発生した場合、まず自分が自分を守る自助、次に隣近所で共に助け合う共助が大事なことであり、常日頃から自主防災組織での訓練を行い、実践的に少なからず災害の対応が可能であると考えます。

安心安全な町づくりに向けて自然災害を風化することなく今一度防災、減災に向けて皆様とともに考えてみましょう。

自主防災組織についてのご相談等は、総務課消防防災班に遠慮なく申し出てください。



議員派遣

【近畿東和会】

・目的

会員との情報交換・交流を通して親睦を深めることにより、ふるさと大島の発展に寄与する。

・期 日 9月27日(日)

・派遣議員 新山玄雄

【東京東和町人会】

・期 日 10月18日(日)

・派遣議員 田中隆太郎

・派遣議員 小田貞利

【近畿大島会】

・期 日 11月15日(日)

・派遣議員 濱本康裕

【東京大島郡人会】

・期 日 11月17日(火)

・派遣議員 今元直寛

・派遣議員 平野和生

・派遣議員 久保雅己

議会を傍聴しませんか

議会の傍聴は、議会の活動や町政の動きを知るチャンスである。

本会議では、町民生活に関わる様々な決まりごとや問題について審議が行われている。

また、一般質問では、町長の考えを聞くことができる。事前に申し込みは不要で、どなたでも自由に傍聴できる。

なお、当日の本会議は、ケーブルテレビ（大島チャンネル）から視聴できる。

問い合わせは、議会事務局

(TEL 74・1003) へ



議会事務局の職員

まず健康第一



周防大島町公営企業局
石原得博 管理者

病気の予防・
早期発見で
健康長寿を！

日本人の平均寿命は女性では86.8歳で世界1位、男性では80.5歳で第3位です。女性の半数は90歳（卒寿）以上生存する長寿の時代です。医学・医療は著しく進歩しています。

心筋梗塞、脳出血や脳梗塞でも人命はとりとめても、多くの場合後遺症が残ります。不治の病と言われていた悪性腫瘍（がん）も治療が可能となってきました。

しかしながら、進行したがん患者の予後は悪く、早期に見ることが重要で



大島病院



東和病院



橘病院

す。早く発見し、治療すれば重症になりません。年に一度は検診・健診は不可欠です。

そのためには、予防も重要です。若い時から塩分をひかえ、適度の運動をし、ストレスをためないで、十分な睡眠をとって、規則正しい生活をすれば、高血圧、肥満、糖尿病などの生活習慣病の予防は可能です。

悪性腫瘍の一因として喫煙や飲酒が考えられますが、完全に予防することは難しいので、早期発見が必要です。

「生命の延長」だけでなく「生活の質」を重視しなければなりません。良い生活習慣を身につけ、健康に育ち、学び。健全で幸福な家庭生活を送り、それぞれの能力に応じて社会に貢献し、健やかに齢を重ね、天寿を全うすることを願います。

編集後記

9月議会定例会は、平成26年度一般会計及び各特別会計の決算審査がありました。

町民皆さんの貴重な税金が何に使われ、適正に使われたか、いろいろの角度から審査・チェックしなければなりません。

また、予算がどのように執行され、十分な効果があり、工夫により削減できる部分はなかったのか。審査時に指摘した事業を執行の観点からつまびらかにするとともに、予算執行の結果を次年度以降の予算編成に活かし、より効率的・効果的な町政運営を行う必要があります。

なお、町民の皆さんの率直な意見が議会を鍛えます。今後とも叱咤激励をよろしくお願い申し上げます。（吉田芳春）

議会広報編集特別委員会

委員長	吉田 芳春
副委員長	濱本 康裕
委員	平川 敏郎
	田中隆太郎
	今元 直寛
	魚原 満晴
	松井 岑雄

